

第5章 第9期計画の施策の展開と目標の指標

本計画の将来像「身近な地域で共いきいきと安心・安全に暮らせるまち～ずっと吹田で、ずっと元気に～」をめざし、進めていく取組について、5つの基本目標ごとに施策展開の方向性や方策等を定めます。

第5章の構成等について

1 基本目標ごとに「理想像」を掲げています。

「身近な地域で共いきいきと安心・安全に暮らせるまち～ずっと吹田で、ずっと元気に～」を達成するため、本市に住む人たちやまちが2050年には「こんな姿になっている」という理想像を基本目標ごとに掲げています。

2 掲げた理想像を達成するため、基本目標ごとに「理想像に近づくための施策の方向性」を設定しています。

理想像の実現に向け、基本目標ごとに「理想像に近づくための施策の方向性」を設定しています。

3 「理想像に近づくための施策の方向性」をより具体的に進めるため、分野ごとに「施策の方向」を設定しています。

「理想像に近づくための施策の方向性」をより具体的に進めるため、基本目標ごとに本計画期間で取り組む方向を分野ごとに「施策の方向」として設定しています。

4 分野ごとの「施策の方向」ごとに「現状と課題」、そして「施策の展開」をまとめています。

設定した「施策の方向」ごとにこれまでの実績（2022年度）とアンケート結果（高齢者等の生活と健康に関する調査2022年度）を掲載しています。

実績の横の「【 】」は、2020年の実績やアンケート結果を掲載しています。

これまで取り組んできた結果やアンケート調査から「施策の展開」として、本計画期間において取り組む施策・事業等を定めています。

5 施策は、「重点取組」「担当部署」「想定事業量」を記載しています。

施策ごとに、今後3年間で重点的に取り組むものには **重点取組** としています。

また、施策ごとの取組を主に進めていく室課を「担当室課」とし、担当室課が取組みを進めていくにあたり、共に取り組んでいく室課を「関連室課」と表記しています。

想定事業量は、2022年の実績をもとに今後3年間の事業量の見込みを示しています。

指標の注意点

「※」がついている指標は2023年度の実績が未確定であるため、2022年度末実績です。

未来（2050年）の吹田の理想像

- ▶高齢者自身が主体的に生きがいづくりを行っています
- ▶生涯学習活動に取り組む高齢者が増えています
- ▶多様な地域活動を行うことにより、地域コミュニティの形成が図られています
- ▶就労機会の確保ができています
- ▶高齢者が自らの目的や体力等に応じたスポーツ活動に取り組んでいます
- ▶健康づくりの推進が図られています
- ▶介護予防に関心を持ち、介護予防事業に参加する市民が増えています
- ▶元気なうちから主体的・継続的に介護予防に取り組んでいる市民が増えています
- ▶効果的・効率的な介護予防事業が実施されています

理想像に近づくための施策の方向性

- ▶高齢期を迎えても、健康でいきいきと暮らすことができるよう、生涯学習や生涯スポーツとも連携し、生きがいづくり・健康づくりの推進に取り組めます。
- ▶筋力や活動が低下している「フレイル」状態になると、要支援・要介護となる可能性が高まります。フレイルに陥った高齢者を早期に発見し、適切に関わることにより、生活機能の維持・向上を図ることができます。要支援・要介護状態になる前からの介護予防と、要介護状態の重度化防止のため、介護保険法の理念「自立支援・能力の維持向上」と介護予防の正しい知識を市民に普及啓発し、すべての高齢者を対象とした介護予防事業に引き続き取り組むとともに、住民が元気なうちから主体的・継続的に介護予防活動に取り組めるよう啓発や支援を行います。

施策の方向 1 生きがいづくりの推進

現状と課題

現状 2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者生きがい活動センター：利用者数 46,566人【46,362人】 ・いきがい教室：参加者数 4,649人【6,381人】 ・高齢クラブ：会員数 10,686人【12,522人】 ・ふれあい交流サロン：設置箇所数 8か所【7か所】 ・地区公民館主催講座：延べ開催件数 1,579件【1,666件】 延べ受講者数 26,677人【42,499人】 ・シルバー人材センター：会員数 2,130人【2,050人】
高齢者等の 生活と健康 に関する 調査 2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ・生きがいが「ある」高齢者 73.7%【74.3%】 ・いきいきした地域づくり活動に参加者として「参加意向がある」（「是非参加したい」「参加してもよい」「既に参加している」の和／高齢者） 59.8%【49.2%】 ・今後の就労意向「仕事をしたい（し続けたい）又はする予定」の高齢者 33.5%【22.9%】
課題	生きがいづくりの推進と、地域活動への参加や社会参加の促進が必要

施策の展開

（1）集いの場の充実【担当：高齢福祉室】

重点取組

- 高齢者生きがい活動センター、高齢者いこいの家において、高齢者の生きがいづくり、世代間交流、健康増進等に寄与するサービスを展開していきます。
- 介護予防推進員養成講座への受講者の獲得に努め、受講者に対し、ひろば de 体操等、集いの場活動での運営に協力を求めています。
- 地域型生活支援コーディネーターの配置により、地域活動やアクティブシニアの活躍の場のマッチングや創出のコーディネートに努めます。
- 地域の高齢者の活動の拠点である高齢者いこいの間について、引き続き周知に取り組めます。
- 気軽に利用できる世代間交流の場と高齢者の閉じこもり対策拠点となるふれあい交流サロンについて、引き続き運営補助を行い、実施団体を支援していきます。
- 介護予防や生活支援等を必要とする高齢者に対し、介護予防サービス等を提供する街かどデイハウスについて、引き続き運営補助を行い、実施団体を支援していきます。

<想定事業量>

	第8期実績	第9期見込み		
	2022年度	2024年度	2025年度	2026年度
ふれあい交流サロン 設置箇所数	8か所	12か所	12か所	12か所

(2) 学習・社会参加の推進

【担当：高齢福祉室、地域経済振興室、まなびの支援課、関連：中央図書館】

- 学びを通じてさまざまな生涯学習の契機となり、人生をより豊かにするための教養を深める「学びの場」として生涯学習吹田市民大学（大学連携講座）を実施します。
- 防災、防犯やデジタルデバイドの解消につながるスマホの使い方等、現代的課題の解決に取り組むための講座を実施します。
- 趣味を通じ仲間づくりと教養の向上が図られるよう、市民ニーズに応じたいきがい教室を開催します。また、いきがい教室参加者に高齢クラブ活動への案内やOB会の結成を促進するなど、経験やネットワークを生かせる場づくりに取り組みます。
- 公益社団法人吹田市シルバー人材センターを通じて、高齢者の就業促進や機会創出、社会貢献等を進めていきます。
- JOB ナビすいたと連携した求人受付・求職者とのマッチングやシニア世代向け就職面接会の開催に取り組むとともに、高齢者が就労可能な求人を取り扱う企業の開拓に努めます。

(3) 地域活動参加への支援

【担当：高齢福祉室、関連：子育て政策室・市民自治推進室・中央図書館】

重点取組

- 介護支援サポーターについて、登録者数、活動者数のさらなる増加を図るため、委託先の社会福祉法人吹田市社会福祉協議会と連携しながら、活動できる施設の開拓や受入施設への再度の制度周知、サポーターへのフォロー等必要な方策を検討します。
- アクティブシニアの活動のひとつとして、生活支援体制整備事業と連動した取組を進めます。
- 一般社団法人吹田市高齢クラブ連合会が、介護予防や高齢者相互の生活支援を行う地域福祉の担い手として、高齢者友愛訪問活動や生きがいづくり、健康づくりの活動・事業を行えるよう支援します。
- 広域型及び地域型生活支援コーディネーターを中心に吹田市社会福祉協議会が運営しているe コミマップと市の情報サイトであるすいた年輪サポートなびを活用し、市民に広く周知していきます。
- 高齢者生きがい活動センター、市立図書館、市民公益活動センター（ラコルタ）、ボランティアセンターなど、高齢者が多く利用する公共施設等との連携による多様な情報発信を進めます。
- 地域活動等に必要な場所を確保するため、介護サービス事業者や民間企業等の空きス

ペース活用を図ることができるよう、地域活動の規模や頻度などに応じた支援を行い、身近なところで気軽に参加しやすい環境づくりに努めます。

施策の方向 2 生涯を通じた健康づくりの推進

現状と課題

現状 2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者スポーツ教室：参加者数 2,635人【6,271人】 ・健康長寿健診：受診者数 16,101人【16,051人】 ・健康寿命：男性81.7歳（2020年度）【81.0歳】 女性85.2歳（2020年度）【84.8歳】
高齢者等の生活と健康に関する調査 2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ・主観的健康感「とてもよい」高齢者 7.5%【7.1%】 ・習慣的な運動「行っている」高齢者 57.2%【47.7%】 ・興味のある地域活動・ボランティア（非認定・要支援者） 1位「健康・スポーツ」 32.2%【29.3%】 ・フレイルの認知度 22.2%【-】 ・オーラルフレイルの認知度 14.8%【-】
市民意識調査 2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ・週1回以上の運動・スポーツを行っている 成人（20～84歳）／70歳以上 44.3%／54.8% 【35.7%／46.1%】
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・健康無関心層も含め、日々の暮らしの中で健康づくりを行うための取組や働きかけ、仕組みづくりが必要 ・健康診査や各種検診の受診率の向上が必要 ・フレイル及びオーラルフレイルの認知度が低いため認知度をあげ、フレイル予防の取組の推進を図る必要がある

施策の展開

（1）生涯スポーツの推進【担当：文化スポーツ推進室、関連：まなびの支援課】

- 市民体育館での高齢者スポーツ教室をはじめとしたさまざまなプログラムの提供と、スポーツ施設の利用の促進に努めます。
- 「支えるスポーツ（人）」の取組の1つとして、加齢に伴う特性を理解し、運動方法などの正しい知識を身につけたスポーツの指導者を養成・育成します。

（2）健康づくりの推進

【担当：健康まちづくり室、関連：成人保健課・中央図書館】

重点取組

- 健康無関心層を含む全ての市民を対象に楽しみながら自然と健康になれるまちづくりや、市民の主体的な健康づくりを支える取組などによって、くらしにとけこむ健康づくりを推進します。

- 少子高齢化に伴う医療・介護サービスの担い手の減少が進む中で、ICT などの新しい技術や市民の健康医療情報を健康増進等に活用するデータヘルスの取組を進め、効果的・効率的な保健事業の展開や医療機関、介護事業者が、患者・利用者のニーズを踏まえた最適なサービスを提供できる環境整備を進めます。
- 北大阪健康医療都市（健都）に集積する民間企業や研究機関との連携により、健都ならではの健康づくりの知見を生み出すとともに、先駆的な取組の全市展開をめざします。
- 健康への「気づき」「学び」「楽しみ」をコンセプトに整備した健都レールサイド公園、健都ライブラリーを一体的に活用し、多様な健康づくりプログラムを提供します。
- 健都の健康・医療・介護・多世代交流をテーマとした高齢者向けウェルネス住宅において、整備・運営事業者が、自立層から要介護者まで、様々なライフスタイル・状態像の人が、健やかに安心して暮らせる住宅環境の整備を行うとともに、研究事業や実証事業等に希望する居住者が参画する仕組みの導入など、国立循環器病研究センターをはじめとする関係機関と連携した先進的な取組を進めます。
- 公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団と連携し、地域団体や事業者と協働した、市民による自主的な健康づくりを支援します。

（３）生活習慣病対策の推進【担当：成人保健課・国民健康保険課】

重点取組

- 国保健康診査（特定健康診査）やがん検診等の各種検（健）診について、SNS 等の新たな手法による効果的な受診勧奨を行って受診率の向上を図るとともに、特定保健指導の実施率の向上を図ります。
- ライフステージを踏まえた健（検）診実施体制を継続するとともに、疾病予防、タバコ対策、若い世代からのフレイル予防等、青年期以降の健康づくりの情報提供や啓発を実施します。
- 様々な機会に喫煙リスクの啓発と喫煙者へのアプローチを行います。
- 心不全対策、糖尿病性腎症重症化予防、高血圧・糖尿病治療中断者への支援等、健康課題である疾病予防対策を推進します。

（４）歯科口腔保健の推進【担当：成人保健課・高齢福祉室】

- 「吹田市歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、市民の歯と口腔の健康づくりを推進し、オーラルフレイル予防についてより幅広い年代に一層の周知に取り組みます。また、若い世代から切れ目ない歯科健診を実施し、歯科健康診査の受診率向上を図ります。
- 口腔ケアセンターにおいて、歯科衛生士が市民からの相談に随時対応していきます。また、高齢者向けの教室などの実施から歯と口腔の健康づくりに努めるとともに、さまざまな機会をとらえ事業の周知を図ります。
- 「お口元気アップ教室」や「口腔機能向上講演会」を、身近な地域で多くの高齢者が参加できるよう実施体制を見直していきます。

- 「在宅要介護者・児訪問歯科健康診査事業」や口腔ケアセンターによる「介護職向け口腔ケア実践講座」等を通じ、要介護状態となった方の口腔ケアに関する支援の充実を図ります。

(5) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

【担当：成人保健課・国民健康保険課・高齢福祉室、関連：健康まちづくり室】

重点取組

- 若い世代からのフレイル予防に取り組めます。
- 保健事業について、高齢者の特性を踏まえた健康支援として、フレイル予防を推進し、引き続き、関係機関と連携しながら取組を検討していきます。
- 75歳で保険者が移行する後期高齢者への切れ目のない支援として、通いの場等への参加勧奨や保健師、管理栄養士、歯科衛生士等の専門職の派遣等、高齢者の状態を把握した上で適切な医療サービス等につなぎ、今後は疾病予防・重症化予防について評価した事業展開を検討します。
- KDB データや高齢者の人口推移等から健康課題の分析や事業評価を実施し、課題に応じた事業を展開します。
- 一定期間健診受診や医療機関受診等のない健康状態不明者へのアウトリーチ及びフレイルリスクの高い人への啓発活動、保健指導に取り組めます。

(6) その他疾病対策等【担当：地域保健課・高齢福祉室・環境政策室】

- 高齢者のインフルエンザや肺炎球菌感染症の定期接種を市内の予防接種協力医療機関にて実施するとともに、新型コロナウイルス感染症については、定期予防接種化等、国の動向に迅速に対応し発病や重症化の予防に努めます。
- 地球温暖化の進行に伴い、熱中症による救急搬送者数は増加傾向であり、その内、高齢者が4割以上を占めています。高齢者の熱中症リスクが高いことから、地域包括支援センターをはじめとする関係機関と連携し、効果的な熱中症予防に向けた啓発活動・情報発信に取り組めます。

施策の方向3 介護予防事業の充実

現状と課題

<p>現状 2022年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防講演会：開催回数 8回【10回】 参加者数 352人【944人】 ・すべての65歳以上の人を対象に「吹田市民はつらつ元気大作戦」を実施 ・はつらつ体操教室（年間24コースで実施）：参加者数 213人【397人】 延べ参加者数 1,993人【3,421人】 ・お口元気アップ教室（年間6コースで実施）：参加者数 42人【91人】 延べ参加者数 73人【165人】 ・認知症予防教室（年間3コースで実施）：参加者数 36人【127人】 延べ参加者数 643人【1,202人】 ・今こそ！栄養教室（年間4コースで実施）：参加者数 40人【95人】 延べ参加者数 64人【179人】 ・ひろばde体操：箇所数 21か所【12か所】 開催回数 730回【418回】 延べ参加者数 21,630人【11,461人】 ・いきいき百歳体操：(週1回、3か月以上)実施数 163グループ【154グループ】 ・介護予防推進員養成講座：開催回数 4回【4回】 延べ参加者数 44人【135人】 ・介護予防推進員：123人【139人】 ・介護予防推進員スキルアップ研修：開催回数3回【3回】 ：延べ参加者数60人【135人】 ・民間企業等と連携した介護予防の取組 民間企業の空きスペース活用：Dios北千里店 ひろばde体操 OGUHOUSE吹田SST フレイル予防気軽に相談会
<p>高齢者等の 生活と健康 に関する 調査 2022年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業の認知度（高齢者）「参加したことがある」 7.7%【8.2%】 「知っているが、参加したことはない」 36.0%【35.1%】 ・健康の保持・増進や介護予防のために心がけていること 1位「定期的に歩いたり運動したりするなど足腰をきたえている」 61.8%【60.4%】 2位「定期的に健康診断等を受けている」 57.9%【56.3%】 3位「歯磨きなど口腔ケアに努めている」 57.1%【56.0%】 ・運動を継続するために必要なこと、困っていること 1位「一人で運動を継続することが難しい」 24.7%【20.3%】 2位「どのような運動をしたらよいか知りたい」 23.3%【22.7%】 3位「自分の体力や状態に合った運動プログラムが欲しい」 21.8%【21.3%】 4位「運動する上で専門的なアドバイスや指導が欲しい」 12.0%【11.0%】 ・通いの場、集いの場への参加率（非認定・要支援者） 「いきいき百歳体操や街かどデイハウスなど介護予防のための通いの場」 6.5%【15.2%】 ・各種リスクの該当割合（未認定者） 「口腔機能の低下リスク」22.5% 「低栄養状態」2.0% 「認知機能の低下リスク」42.2% ・フレイルの認知度「知っている」 非認定・要支援者 23.3%【13.1%】 要介護者 12.8%【6.9%】
<p>課題</p>	<p>介護予防の正しい知識の普及啓発と意識啓発が必要 介護予防活動を継続するための取組、働きかけが必要 介護予防事業の効果検証が必要</p>

施策の展開

(1) 介護予防の普及啓発の推進

【担当：高齢福祉室、関連：成人保健課、まなびの支援課、文化スポーツ推進室】

重点取組

- 市報すいたやホームページ、SNS 等を活用し、介護予防に関する情報発信を積極的に行います。
- 介護予防活動の地域差解消のため、介護予防教室や出前講座を身近な会場で展開していきます。
- 自己管理・セルフマネジメントを高齢者自らが行うことができるよう、はつらつ元気手帳（介護予防手帳）の活用を促します。
- 多様な団体に取り組んでもらえるよう、吹田市オリジナル介護予防体操の普及を進めます。
- はつらつ元気シート（基本チェックリスト）を活用できるよう、介護予防推進員等と連携しながら普及・啓発に取り組めます。
- 「フレイル」状態にある高齢者等、ハイリスク高齢者を早期に把握し、介護予防教室や講演会について、自身の身体や心の状態にあった事業に参加できるよう周知します。

(2) 住民主体の介護予防活動支援の充実

【担当：高齢福祉室】

重点取組

- ひろばde体操について、各地域包括支援センターの圏域で2か所以上（最大3か所まで）実施できるよう支援するとともに、活動を継続できるよう支援します。
- いきいき百歳体操など、住民主体の介護予防活動の推進を図るため、新たな支援策を検討するとともに、活動を希望するグループに対し、おためし講座、活動支援講座を行うことにより、活動実施を支援します。
- 「いきいき百歳体操」を継続するグループに対し、医療専門職等の派遣によるフォロー講座の実施やモチベーションアップのための体力測定結果のフィードバック、グループ交流や表彰等による活動継続支援を行います。
- 新型コロナウイルス感染症等により活動を休止しているグループに対し、状況把握に努め、活動再開に向けた相談・支援を行います。
- 介護予防推進員の養成を行うほか、介護予防教室や講演会開催時に、いきいき百歳体操の活動グループ等に対し、介護予防推進員養成講座の受講勧奨を行います。また、介護予防推進員スキルアップ研修の充実を図ります。

(3) 介護予防事業の充実

【担当：高齢福祉室】

- 民間企業等の空きスペースを活用した介護予防教室の実施、介護予防体操の取組、相談会やパネル展示など、民間企業等と連携しながら推進します。
- 介護予防の取組については、民間企業等との連携の下、ICTを活用した効果的・効率的

な運営をめざします。

- PDCAサイクルに基づき、各種データから介護予防事業の評価を行い、より多くの市民が事業に参加できるよう、開催場所や運営方法等の見直しを図ります。
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施についての事業評価を実施し、課題に応じて介護予防事業とも連動させた取組を展開します。

未来（2050年）を見据えた第9期計画の指標

「※」がついている指標は2022年度末実績です。

施策の方向	施策の展開	指標	第8期実績	第9期目標		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
1	(1)	生きがいがある高齢者 【高齢者等の生活と健康に関する調査】 理想像：高齢者自身が主体的に生きがいづくりを行っています	73.7%	—	70.0%以上	—
1	(1)	高齢者生きがい活動センター利用者数 理想像：生涯学習活動に取り組む高齢者が増えています	46,566人※	51,601人	52,505人	53,410人
1	(2)	地区公民館主催講座延べ受講者数 理想像：生涯学習活動に取り組む高齢者が増えています	26,677人※	56,896人	57,405人	58,039人
1	(2)	シルバー人材センター会員数 理想像：就労機会の確保ができています	1,951人※	2,657人	2,811人	2,974人
1	(3)	いきいきした地域づくり活動に参加者として「参加意向がある」高齢者 【高齢者等の生活と健康に関する調査】 理想像：高齢者自身が主体的に生きがいづくりを行っています 生涯学習活動に取り組む高齢者が増えています 多様な地域活動を行うことにより、地域コミュニティの形成が図られています	59.8%	—	70.0%	—
2	(1)	成人（20～84歳）の週1回以上の運動・スポーツ実施率 【市民意識調査】 理想像：高齢者が自らの目的や体力等に 応じたスポーツ活動に取り組んでいます	44.3%※	—	—	65.0%
2	(2)	生活習慣を改善するつもりはない人の割合 理想像：健康づくりの推進が図られています	男性	男性	男性	男性
	(3)		28.4%	26.2%	25.6%	25.0%
	(4)		女性	女性	女性	女性
	(5)		20.4%	18.0%	17.5%	17.0%
	(6)					
	(6)					

施策 の 方向	施策 の 展開	指標	第8期実績	第9期目標		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
3	(1)	健康の保持・増進や介護予防のために、心がけていることが「特にない」高齢者 【高齢者等の生活と健康に関する調査】 理想像：介護予防に関心を持ち、介護予防事業に参加する市民が増えています 元気なうちから主体的・継続的に介護予防に取り組んでいる市民が増えています 効果的・効率的な介護予防事業が実施されています	4.0%	—	0%	—
3	(2)	ひろばde体操 実施箇所数 理想像：多様な地域活動を行うことにより、地域コミュニティの形成が図られています 介護予防に関心を持ち、介護予防事業に参加する市民が増えています 元気なうちから主体的・継続的に介護予防に取り組んでいる市民が増えています	21か所※	23か所	24か所	25か所
3	(2)	いきいき百歳体操 実施グループ数 参加者数（活動支援1回目） 理想像：多様な地域活動を行うことにより、地域コミュニティの形成が図られています 介護予防事業に参加する市民が増えています 元気なうちから主体的・継続的に介護予防に取り組んでいる市民が増えています	163 グループ※ 2,231人※	179 グループ 2,311人	187 グループ 2,351人	195 グループ 2,391人
3	(2)	介護予防推進員 活動者数 理想像：介護予防事業に参加する市民が増えています 元気なうちから主体的・継続的に介護予防に取り組んでいる市民が増えています	137人※	143人	163人	183人
3	(3)	75歳以上高齢者の要支援・要介護認定率 理想像：効果的・効率的な介護予防事業が実施されています	32.2%※	32.0% 以下	32.0% 以下	32.0% 以下

施策 の 方向	施策 の 展開	指標	第8期実績	第9期目標		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
3	(3)	85歳以上高齢者の 要支援・要介護認定率 理想像：効果的・効率的な介護予防事業 が実施されています	61.0%	61.0% 以下	61.0% 以下	61.0% 以下

基本目標 2 地域における支援体制の充実

未来（2050年）の吹田の理想像

- ▶地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムの中核的な機関としての機能を果たしています
- ▶より地域に密着したところで相談支援が実施されています
- ▶高齢者を地域で見守る体制と高齢者の状態に応じた包括的なケアを行える体制が構築されています
- ▶高齢者自身が、生活支援の担い手として活動し、地域で支え合う関係ができています
- ▶在宅医療と介護の連携や、在宅医療推進のための環境づくりが進み、医療機関と介護サービス事業者などのネットワークができています
- ▶医療と介護が両方必要な状態になっても、最期まで自分らしい暮らしができています
- ▶在宅療養等に関する啓発や情報発信、相談支援が充実し、かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の定着が図られています

理想像に近づくための施策の方向性

- ▶地域包括ケアシステム構築の中核機関である地域包括支援センターと地域のさまざまな相談窓口との連携強化により、相談支援体制の充実を図ります。
- ▶「医療と介護 重ねた年輪 支える吹田」をめざし、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、吹田市地域医療推進懇談会、吹田市在宅医療・介護連携推進協議会において医療と介護の連携の仕組みづくりや啓発、必要なサービスの確保に取り組みます。

施策の方向 1 地域包括支援センターの適切な運営と機能強化

現状と課題

<p>現状 2022 年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・直営地域包括支援センター：箇所数 1 箇所【1 箇所】 委託型地域包括支援センター：箇所数 15 箇所【15 箇所】 ・総合相談：支援件数 28,774 件【24,503 件】 ・地域ケア会議：開催回数 31 回【37 回】
<p>高齢者等の 生活と健康 に関する 調査 2022 年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの認知度（高齢者） 「知っているし、利用したことがある」＋「利用したことはないが知っている」 38.3%【35.8%】 ・地域包括ケアシステムを作るために大切なこと（高齢者） 1 位「専門機関が連携して、介護・医療・生活支援サービスなどを一体的に提供する仕組みを作ること」 57.5%【55.5%】 ・高齢者保健福祉について充実を望む施策（高齢者） 「地域包括支援センターなど気軽に利用できる相談窓口の整備」 35.1%【29.0%】
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの認知度向上に向けた周知の推進が必要 ・地域包括支援センターを中心とした関係機関とのさらなる連携強化が必要

施策の展開

(1) 地域包括支援センターの適切な運営と機能強化

【担当：高齢福祉室】

重点取組

- 引き続き地域包括支援センター間の役割分担及び情報共有、連携強化を進めます。
- 日常的な会議や研修を通じて、職員のスキルアップやフォロー体制の充実等、業務負担軽減について継続的に取組みます。
- 市は、各地域包括支援センターの運営が適切かつ公平・公正に行われているかなどの点検・評価を行い、その結果を公表していきます。すべてのセンターが地域に根ざした、地域包括ケアシステムの中核機関としての役割を果たせるよう、後方支援・総合調整を実施します。
- 地域ケア会議では、関係機関が集まり、援助を必要とする高齢者及びその家族に対し、保健・医療・福祉サービスの総合的な提供や関係機関のネットワークの構築を進めるため、事例検討等による地域課題の把握や、解決策の検討に基づいた地域づくり活動に取り組みます。
- 地域ケア会議と「すいたの年輪ネット（吹田市高齢者生活支援体制整備協議会）」との連動を進め、多方面からのネットワークづくりを進めます。

(2) 相談窓口の周知・充実【担当：高齢福祉室】

重点取組

- 各地域包括支援センターが地域活動や圏域の民間事業所との連携を強化し、地域に根ざした特色ある活動で市民に身近な総合相談窓口としての機能を発揮していきます。
- 地域包括支援センターが市民にとってより身近な存在になるよう、出前講座、認知症サポーター養成講座等の場を活用するとともに、さまざまな機会を通じてちらし等を配布するなど、周知に努めます。

施策の方向 2 地域での支え合い機能の強化

現状と課題

現状 2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者支援事業者との連携による見守り体制づくり：協力事業者数 622 事業者【624 事業者】 ・広域型生活支援コーディネーター：配置人数 1名【1名】 ・吹田市高齢者生活支援体制整備協議会：開催回数 3回【4回】
高齢者等の生活と健康に関する調査 2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者保健福祉について充実を望む施策「高齢者の見守り活動」 31.0%【28.7%】 ・いきいきした地域づくり活動に企画・運営として「参加意向がある」（「是非参加したい」「参加してもよい」「既に参加している」の和/非認定・要支援者のみ） 36.1%【28.9%】
課題	身近な地域で支え合うネットワークの構築が必要

施策の展開

(1) 相談支援の連携体制の構築

【担当：高齢福祉室・福祉総務室・生活福祉室・障がい福祉室】

重点取組

- 重層的支援体制整備事業の進捗に合わせ、複合的な課題を抱える世帯全体への支援について、地域包括支援センターが関係機関と組織的に課題解決や、介護家族者への支援に取り組みます。
- 社会福祉法人吹田市社会福祉協議会に設置しているコミュニティソーシャルワーカー（CSW）は、地域密着の生活・福祉の相談員として、悩みごとなどを抱えた住民の話聞く個別支援と地域福祉活動の活性化や必要な仕組みの開発を行っています。重層的支援体制整備事業の進捗に合わせて、CSWの機能強化を進めるとともに認知度向上を図ります。
- 生活困窮者自立支援センターにおける相談支援を引き続き主としながら、8050問題にも関連するひきこもりに関するネットワーク会議がより機能するよう、関係機関等との連携を強化します。
- 高齢障がい者がサービスを利用しやすいよう、地域包括支援センターや基幹相談支援センター、障がい者相談支援センターが連携し、各制度を十分に活用できる体制を整え、支援に取り組みます。
- ヤングケアラーやダブルケア等の多様な世代の家族介護者について、地域包括支援センターが関係機関と連携し、適切な制度につなぐ支援に取り組みます。

(2) 地域における支え合い活動への支援

【担当：高齢福祉室・福祉総務室、関連：警防救急室・水道部総務室】

- 社会福祉法人吹田市社会福祉協議会の地区福祉委員会は、おおむね小学校区ごとにつくられた地域福祉推進のための住民組織で、市内33委員会が設置されています。「ふれあい昼食会」や「いきいきサロン」等、地域の実情に合わせた活動が継続でき、さ

らに活性化するよう必要な支援に取り組みます。

- 民生委員・児童委員は地域住民の相談に応じ、行政などの関係機関につなげる役割を担います。また、安心・安全カードを活用し、高齢者世帯の見守り活動に取り組みます。また、新たな担い手確保等の課題解消に向けて必要な支援に引き続き取り組みます。
- 一般社団法人吹田市高齢クラブ連合会を通じ、ひとり暮らし高齢者等を訪問して日常生活の状況把握を行い、孤独感の解消と地域社会との交流を深めるため、引き続き高齢者友愛訪問活動を実施します。
- 高齢者支援事業者との連携による見守り体制づくりとして、郵便局や宅配業者、介護サービス事業者等、日ごろ、高齢者と関わりのある民間事業者にも日常業務を通じて見守り活動に協力してもらえよう事業周知を進めます。
- 高齢者が自立した在宅生活を継続できるよう、民間企業や団体等が実施している生活支援サービス情報等の地域のインフォーマルサービス情報を集約し、すいた年輪サポートなどで情報提供を行います。

<想定事業量>

	第8期実績	第9期見込み		
	2022年度	2024年度	2025年度	2026年度
高齢者支援事業者との連携による見守り体制づくり協力事業者数（年度末実績）	622事業者	642事業者	649事業者	656事業者

（3）生活支援体制の整備に向けた仕組みづくりの推進

【担当：高齢福祉室、関連：福祉総務室】

- 広域型生活支援コーディネーターが、地域型生活支援コーディネーターや地域住民等、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）、地域包括支援センターと協働して、地域活動の創出をめざす取組を拡大しています。
- すいたの年輪ネット（吹田市高齢者生活支援体制整備協議会）の構成団体と委員、広域型生活支援コーディネーター、地域型生活支援コーディネーターが協働で、ボランティアの養成講座や研修を開催し、積極的にアクティブシニアに参加を呼びかけていきます。
- 地域型生活支援コーディネーターが、地域活動やアクティブシニアの活躍の場の展開を促進できる環境の整備をめざします。また、広域型生活支援コーディネーター、地域型生活支援コーディネーターと情報を共有し、身近な地域での支え合いを進めていきます。
- 地域づくり・資源開発について、「地域ケア会議」と連動し、双方向による取組を進めるとともに、情報やネットワークを共有し、資源の充実を図ります。
- 地域の特性に応じた地域活動等への参加を促進するために、生活支援体制整備に関する取組や市民周知を進めます。

施策の方向 3 在宅医療と介護の連携の推進

現状と課題

現状 2022 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業所による連携に関する介護報酬加算 ：給付実績 入院時情報連携加算1,497 件／166 事業所【1,445 件／167 事業所】 退院退所加算 568 件／73 事業所【675 件／105 事業所】 ・連携に関する診療報酬（入退院支援加算）に係る体制を取っている市内の医療機関 ：箇所数 11 か所【10 か所】 ・在宅療養に関する出前講座実施件数 377 件【1,054 件】 ・エンディングノート配布数 5,000 冊【5,000 冊】 ・ポータルサイト「すいた年輪サポートなび」閲覧数 102,736 件【110,845 件】 ・地域包括支援センターでの在宅医療・介護連携に関する相談件数 2,375 件【2,368 件】
高齢者等の 生活と健康 に関する 調査 2022 年度	・訪問診療を「利用している」（認定者） 17.8%【17.0%】 要介護1・2 11.4%【9.9%】 要介護3以上 33.0%【24.8%】
	・かかりつけ医がいる高齢者 81.6%【78.6%】
	・かかりつけ歯科医がいる高齢者 75.0%【71.9%】
	・かかりつけ薬局を決めている高齢者 63.3%【60.2%】
	・人生の最終段階における医療についての話し合い 「話し合ったことがある」 44.3%【41.4%】 「全く話し合ったことがない」 44.3%【49.3%】
人口動態調査 2021 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・死亡場所 「自宅」 25.5%【16.5%】 「老人ホーム」 10.9%【8.8%】 「介護老人保健施設」 2.1%【1.6%】
課題	在宅療養や在宅医療・介護連携の推進に向けた関係者間の理解・連携の促進が必要 在宅療養について、行政だけでなく医療や介護の関係者による主体的な市民への 普及啓発と情報発信が必要

施策の展開

（1）在宅療養を支えていくための連携体制の推進

【担当：高齢福祉室・保健医療総務室】

重点取組

○医療と介護の連携した対応が求められる必要な4つの場面「日常の療養支援」「入退院

- 支援」「急変時の対応」「看取り」に応じた目指すべき姿を設定し、各場面をテーマとして、医療・介護関係者を対象とした多職種連携研修会を実施します。
- ケアマネジャー等が業務に必要な知識が得られるよう、ケアマネ塾やケアマネ懇談会を開催します。
 - 「人生会議」(ACP：アドバンス・ケア・プランニング)の基本的な概念や具体的な支援方法について、医療・介護関係者に対する理解促進の取組を実施します。
 - 医療関係者に対する在宅医療への理解促進について取組を実施します。
 - 医療・介護関係者等が利用者等の情報を共有し、切れ目のない在宅医療と介護サービスに提供体制の構築を図るための活用ツールの利用状況を把握し、効果的なツールに見直しを進めます。
 - 介護関係者や関係機関と市の連絡サイト「吹田市ケア倶楽部」において、医療・介護等の情報発信を行い、情報共有を促進します。
 - 在宅療養者に対する必要な医療が提供できるよう、かかりつけ医の定着促進や急変時に後方支援を行う医療機関の充実、連携強化等の取組を実施します。
 - 地域包括支援センターが在宅医療・介護連携を支援する相談窓口となり、相談内容から課題を抽出し、対応策を検討することで、医療介護関係者の連携体制の充実を図ります。

<想定事業量>

	第8期実績	第9期見込み		
	2022年度	2024年度	2025年度	2026年度
多職種連携研修参加者数	69人	90人	90人	90人
ケアマネ塾・ケアマネ懇談会開催回数	26回	26回	26回	26回

(2) 在宅療養等についての市民啓発の推進

【担当：高齢福祉室・保健医療総務室、関連：警防救急室・中央図書館】

重点取組

- 在宅療養や看取り、適切なサービス利用等についての理解を深める市民啓発を進めます。また、啓発方法や内容を工夫するとともに、医療・介護関係者による主体的な市民啓発の展開を促していきます。
- 在宅医療についての理解の促進や、かかりつけ医等を持つこと、病床の機能分化と連携を踏まえた適切な受診行動の推奨、「人生会議」(ACP(アドバンス・ケア・プランニング))の推進等、市民の医療に対する意識の醸成を図ります。
- 在宅療養に関する出前講座を実施するとともに、認知症や介護予防などの出前講座を行う際に在宅療養についても触れるなど、在宅療養への理解を進めます。
- 市立図書館において、在宅療養に関する情報を掲載した「図書館パスファインダー」を周知し、関連書籍の貸し出しを行います。

- エンディングノートについて、各地域包括支援センターやいきいき百歳体操のフォロー講座で配布、医療機関への配架等を通じて普及します。
- 医療・介護資源の生活サポート情報を「すいた年輪サポートナビ」において提供します。また、関係機関による「すいた年輪サポートナビ」の活用を進めます。

<想定事業量>

	第8期実績	第9期見込み		
	2022年度	2024年度	2025年度	2026年度
在宅療養についての 出前講座 累積延べ参加者数	2,897人	3,681人	4,088人	4,505人

未来（2050年）を見据えた第9期計画の指標

「※」がついている指標は2022年度末実績です。

施策 の 方向	施策 の 展開	指標	第8期実績	第9期目標		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
1	(1)	地域包括支援ネットワーク会議の開催・出席回数 理想像：高齢者を地域で見守る体制と高齢者の状態に応じた包括的なケアを行える体制が構築されています	496回※	510回	520回	530回
1	(2)	地域包括支援センターの認知度 【高齢者等の生活と健康に関する調査】 理想像：地域包括支援センターが地域包括ケアシステムの中核的な機能を果たしています より地域に密着したところで相談支援が実施されています	38.3%	—	50.0%	—
2	(3)	いきいきした地域づくり活動に企画・運営として「参加意図がある」高齢者 【高齢者等の生活と健康に関する調査】 理想像：高齢者自身が、生活支援の担い手として活動し、地域で支え合う関係ができています	36.1%	—	40.0%	—
3	(1)	入院時情報連携加算件数 理想像：在宅医療と介護の連携や、在宅医療推進のための環境づくりが進み、医療機関と介護サービス事業者などのネットワークができています 医療と介護が必要な状態になっても、最期まで自分らしい暮らしができています	1,497件※	1,533件	1,552件	1,571件
3	(1)	退院退所加算件数 理想像：在宅医療と介護の連携や、在宅医療推進のための環境づくりが進み、医療機関と介護サービス事業者などのネットワークができています 医療と介護が必要な状態になっても、最期まで自分らしい暮らしができています	568件※	621件	648件	675件

施策 の 方向	施策 の 展開	指標	第8期実績	第9期目標		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
3	(1)	在宅療養支援診療所数 理想像：在宅医療と介護の連携や、在宅医療推進のための環境づくりが進み、医療機関と介護サービス事業者などのネットワークができています 医療と介護が必要な状態になっても、最期まで自分らしい暮らしができています	64 か所※	65 か所	66 か所	67 か所
3	(2)	かかりつけ医のいる高齢者 【高齢者等の生活と健康に関する調査】 理想像：在宅療養に関する意識啓発や情報発信、相談支援が充実し、かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の定着が図られています	81.6%	—	95.0%	—
3	(2)	かかりつけ歯科医のいる高齢者 【高齢者等の生活と健康に関する調査】 理想像：在宅療養に関する意識啓発や情報発信、相談支援が充実し、かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の定着が図られています	75.0%	—	90.0%	—
3	(2)	かかりつけ薬局を決めている高齢者 【高齢者等の生活と健康に関する調査】 理想像：在宅療養に関する意識啓発や情報発信、相談支援が充実し、かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の定着が図られています	63.3%	—	80.0%	—
3	(2)	人生の最終段階における医療について話し合ったことがある高齢者 【高齢者等の生活と健康に関する調査】 目標：医療と介護が両方必要な状態になっても、最期まで自分らしい暮らしができています	44.3%	—	45.0%	—

基本目標 3 認知症施策の推進

未来（2050年）の吹田の理想像

- ▶身近なところで支援の情報を得ることができています
- ▶認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れが周知できています
- ▶認知症の人を地域全体で見守り支えています
- ▶認知症の早期発見・早期対応ができ、必要な医療や介護サービスにつながっています
- ▶認知症に対する正しい理解が深まり、見守り・声かけや居場所づくりなどの活動に取り組んでいます
- ▶連携支援や、相談機能などが充実し、住み慣れた地域での暮らしを支えることができます
- ▶身近な地域で相談し、集える場所が確保されています

理想像に近づくための施策の方向性

▶認知症施策推進大綱における「共生」と「予防」（認知症の人の尊厳を守り、認知症の有無にかかわらず同じ社会でともに生きる「共生」の基盤の下、認知症になるのを遅らせる、又は認知症になっても進行を緩やかにする「予防」）を両輪として施策を推進します。

「認知症になっても、安心して暮らせるまち吹田」をめざし、認知症の人やその家族、地域の住民を対象とした、さまざまな取組を進めます。

施策の方向 1 認知症についての啓発

現状と課題

現状	・認知症サポーター養成講座：受講者数（年度末累積） 28,386人【26,657人】 ・認知症サポーターステップアップ講座：受講者数 90人【一】
2022年度	
高齢者等の生活と健康に関する調査	・認知症サポーター認知度（「知っている」「認知症サポーターとして活動している」の和／高齢者） 8.5%【7.6%】 ・認知症の人が安心して暮らせるまちにするために必要な対策（高齢者）
2022年度	1位「認知症に関する正しい知識や理解を広めること」 54.1%【53.4%】
課題	認知症の人本人からの発信による、認知症への理解を深める機会の創出

施策の展開

（1）身近な場所での認知症の情報の周知

【担当：高齢福祉室、関連：中央図書館】

重点取組

- 認知症についての情報を、地域包括支援センターでのちらしの配布やホームページ、市報等による情報発信を行うとともに、世界アルツハイマー月間等の機会の活用や多様な方法で情報発信を引き続き行います。
- 地域包括支援センターが若年性認知症の人も含めた相談窓口であることを、市報すいたやホームページ、認知症ケアパスを通じて周知するとともに、医療機関との連携を進めます。
- 「認知症ケアパス」に認知症支援に特化した社会資源の情報も盛り込み、市民への情報発信を行います。
- 「すいた年輪サポートナビ」において、認知症の診断・対応等ができる医療機関の情報についての情報発信を行います。
- 地域包括支援センターの総合相談における認知症に関する相談から、認知症の人本人の声や様子を認知症地域支援推進員が集約し、発信する仕組みづくりを進めます。
- 認知症地域支援推進員が中心となり、認知症の人本人の意見を聞く機会を設けます。
- 市立図書館や公民館等と連携し、認知症パスファインダーの作成や認知症関連書籍の展示、連続講座の開催など多様な方法で情報発信を行います。
- 地域包括支援センターの総合相談における認知症に関する相談から、認知症の人本人の声や様子を認知症地域支援推進員が集約し、認知症の人本人の意見を聞く機会や発信する仕組みづくりを進めます。

（2）認知症サポーターの養成

【担当：高齢福祉室、関連：人事室・消防本部・水道部総務室・学校教育部】

- 市民や大学生、小・中学生、民間企業など、様々な人に向けた認知症サポーター養成

講座の開催を積極的に進めていきます。

- 認知症キャラバン・メイトによる地域特性を生かした効果的な認知症サポーター養成講座の企画等を行い、認知症の正しい知識の普及を図ることができるよう支援します。

施策の方向 2 認知症の人とその家族への支援

現状と課題

現状 2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェ数 18か所【24か所】 ・認知症の要介護認定者の生活場所は、約8割が在宅、約2割が施設【約7割が在宅、約3割が施設】
高齢者等の生活と健康に関する調査 2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の認知度（高齢者） 26.7%【22.4%】 ・主な介護者が不安に感じる介護等 「認知症状への対応」 35.0%【20.3%】 ・認知症の人が安心して暮らせるまちなにするために必要な対策（高齢者） 2位「認知症の人をお世話している家族を支援すること」 49.8%【35.2%】 4位「認知症の人に対する介護や医療の質を向上させること」 45.4%【33.6%】
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する相談窓口や事業のさらなる周知が必要 ・認知症の人の早期発見・早期対応が必要

施策の展開

（1）早期発見・早期対応に向けた支援の充実

【担当：高齢福祉室、関連：成人保健課・国民健康保険課】

重点取組

- 認知症の早期発見のため、さまざまな機会に認知症チェックリスト（簡易なチェックツール）や認知症ケアパスを積極的に活用します。
- ICTを活用した「脳体力測定」を実施する機会を持ち、気づきを促す取組を進めます。

（2）認知症の人とその家族への支援の充実

【担当：高齢福祉室、関連：警防救急室・水道部総務室】

- 徘徊高齢者SOSネットワーク事業（みまもりあいステッカー）、認知症老人徘徊感知機器の貸与（介護保険制度）の積極的な周知を図るとともに、認知症高齢者等支援対象者情報提供制度、運転免許自主返納等による支援対象情報提供制度を活用します。
- 認知症の人の意思決定支援など、人権が守られるよう、地域包括支援センターと中核機関等の関係機関、多職種との連携により、各種制度利用の促進等に取り組みます。

（3）身近な地域での相談や集える場所の確保【担当：高齢福祉室】

- 認知症カフェについて、ちらしの配布やホームページへの掲載などの広報をはじめ、「認知症カフェ交流会」の後方支援を行います。また、地域包括支援センター等とも連携し、必要な人が認知症カフェ等につながるよう、社会参加の機会の確保に取り組

みます。

- グループホームや介護老人福祉施設などの介護事業者が有する知識や人材、経験等を生かし、地域において在宅で生活する認知症の人やその家族に対し、介護方法などに関する専門的な支援や相談を行ってもらえるよう、事業者に対して働きかけていきます。

施策の方向3 効果的な支援体制の構築とケア向上の取組の推進

現状と課題

現状 2022年度	・認知症地域サポート事業等の実施地区数（累積） 8地区【8地区】 ・徘徊高齢者SOSネットワーク 延申請者数 183人【126人】
高齢者等の生活と健康に関する調査 2022年度	認知症の人が安心して暮らせるまちにするために必要な対策（高齢者） 6位「近隣の見守りなど認知症の人を支えるまちづくりを進めること」 30.9%【18.1%】
課題	・認知症の人やその家族を見守り支え合う地域づくりへの市民の参加促進 ・認知症サポーターの自主的な活動に結び付ける仕組みの構築 ・医療機関や介護サービス事業者、地域の支援機関をつなぐ連携体制や支援機関における認知症対応力向上の取組が必要

施策の展開

(1) 地域における見守り体制構築に向けた支援

重点取組

【担当：高齢福祉室】

- 認知症地域サポート事業として、単一自治会やマンション単位等の小規模な「徘徊高齢者捜索模擬訓練」の実施に向けて、市報等で訓練の啓発を行うとともに、訓練を通じた地域ネットワークの構築を推進します。

(2) チームオレンジ等への活動支援【担当：高齢福祉室】

重点取組

- 認知症の人や家族のニーズを認知症サポーターや多様な支援者をつなぐ仕組みである「チームオレンジ」を構築していきます。
- 「チームオレンジ」の設置のため、認知症サポーターステップアップ講座を引き続き開催していきます。
- 地域包括支援センターが認知症サポーターの主体的な活動を支援するため、認知症サポーターのネットワークづくりや活動に関する情報提供、活動の場との橋渡しを行います。

(3) 認知症初期集中支援チームによる取組の推進【担当：高齢福祉室】

- 認知症初期集中支援チームと支援機関等で役割分担を行い、複雑な課題を有している支援困難ケースを支援します。認知症初期集中支援チームから介護関係者等に早期につなぐことで、地域における医療と介護が連携した認知症の人への対応力を強化します。
- 認知症初期集中支援チームについて、認知症初期の支援を包括的・集中的に行い、本人の望む生活を支援するため、外部有識者による公正・適切な業務運営の評価を行い、その結果を公表します。

(4) 認知症地域支援推進員による取組の推進【担当：高齢福祉室】

重点取組

- 病院等における認知症の人への対応や研修等の現状を把握し、医師や看護師等に対して認知症サポート医との連携による研修等を行います。
- 若年性認知症も含めた認知症の人やその家族などが、誰もが気軽に集まって交流ができる居場所である認知症カフェへの後方支援を行います。
- 認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れを示す「認知症ケアパス」の情報更新と普及・啓発に取り組みます。
- 認知症高齢者グループホームと協働した取組の検討・認知症の人本人の意見を聞く機会（若年性認知症交流会等）の検討を行うとともに、ニーズに合った支援の検討を行います。
- 認知症地域支援推進員について、認知症の人が容態の変化に応じ必要な医療・介護サービス等を効果的に受けられる体制のために、外部有識者による公正・適切な業務運営の評価を行い、その結果を公表します。
- 認知症疾患医療センター等の専門医療機関とも連携し、効果的な連携体制の構築に取り組みます。

(5) 支援体制の質の向上【担当：高齢福祉室・障がい福祉室】

- 介護従事者の認知症対応力の向上が図れるよう、認知症介護基礎研修等の受講を促すなどの取組について検討します。
- 認知症支援に係る医療介護連携の取組を地域包括支援センターや地域支援推進員とともに進めます。

未来（2050年）を見据えた第9期計画の指標

「※」がついている指標は2022年度末実績です。

施策 の 方向	施策 の 展開	指標	第8期実績	第9期目標		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
1	(1)	認知症に関する相談窓口の認知度 【高齢者等の生活と健康に関する調査】 理想像：身近なところで支援の情報を得ることができています 認知症の早期発見・早期対応ができ、必要な医療や介護サービスにつながっています	23.9%	—	27.0%	—
1	(2)	認知症サポーター養成講座 受講者数（年度末累積） 理想像：認知症に対する正しい理解が深まり、見守り・声かけや居場所づくりなどの活動に取り組んでいます 認知症の人を地域全体で見守り支えています	28,386人※	32,926人	35,196人	37,466人
2	(2)	みまもりあいアプリダウンロード数 理想像：認知症の人を地域全体で見守り支えています	7,799件	9,400件	11,000件	12,700件
2	(1)	認知症初期集中支援チームが医療 介護サービスにつないだ割合 理想像：認知症の早期発見・早期対応ができ、必要な医療や介護サービスにつながっています	94.7%※	90.0% 以上	90.0% 以上	90.0% 以上%
2	(4)	認知症カフェがある中学校区数 理想像：身近な地域で相談し、集える場所が確保されています	13校区※	18校区	18校区	18校区
3	(2)	チームオレンジ設置数 理想像：認知症に対する正しい理解が深まり、見守り・声かけや居場所づくりなどの活動に取り組んでいます 認知症の人を地域全体で見守り支えています 連携支援や、相談機能などが充実し、住み慣れた地域での暮らしを支えることができます	0件	6件	15件	15件

基本目標 4 生活支援・介護サービスの充実

未来（2050年）の吹田の理想像

- ▶ 自立支援型ケアマネジメントの考え方が浸透・定着しています
- ▶ 在宅での安心した生活の確保が図られています
- ▶ 安心して暮らせる在宅福祉サービス等を提供し、地域での自立した暮らしを支えています
- ▶ 家族介護者の負担や不安が軽減しています
- ▶ 介護サービスの継続的な質の向上と介護保険制度の持続可能な運営が図られています
- ▶ 介護保険制度に関する情報提供や低所得者支援が充実し、安心して必要な介護サービスを利用できています
- ▶ 介護が必要な状態になっても、必要なサービスを受けながら住み慣れた地域で暮らすことができます

理想像に近づくための施策の方向性

- ▶ 介護保険法の理念「自立支援・能力の維持向上」に沿った、自立支援型ケアマネジメントの考え方の浸透・定着と重度化防止を図ります。

高齢者安心・自信サポート事業について、高齢者の多様な生活ニーズに対応できるサービス体系を検討していきます。また、高齢者の生活に密着したきめ細かい生活支援サービスの提供と、高齢者の介護に携わる家族の負担軽減のための支援を進めます。

- ▶ 介護保険制度の持続可能性を確保するため、介護人材確保と介護給付適正化に取り組みます。また、介護が必要な状態になっても十分なサービスが利用できるよう、利用者支援の充実とともに、介護サービスの整備・質の向上を図ります。

施策の方向 1 自立支援型ケアマネジメントの浸透・定着

現状と課題

現状 2022 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援型ケアマネジメント研修会：開催回数 2回【3回】 ・自立支援型ケアマネジメント会議：開催回数 12回【22回】 事例検討数 1回につき4事例 【1回につき4事例】
課題	自立支援型ケアマネジメントの促進

施策の展開

(1) 自立支援型ケアマネジメントの啓発【担当：高齢福祉室】

- 自立支援型ケアマネジメントを実践した当事者の発表や、当事者同士が交流できる機会を設ける等、自立支援型ケアマネジメントについて市民向けの意識啓発を行います。
- 高齢者自身がはつらつ元気手帳を活用し、基本チェックリストによる生活機能低下の自己チェック、生活目標や介護予防に資する活動を記載することで、セルフマネジメントの促進を図ります。またその内容を家族や支援者等と共有することでモチベーションの維持向上につなげます。
- 高齢者安心・自信サポート事業において、自立支援・重度化防止につながる取組を行った事業所（地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、通所介護事業所、訪問介護事業所）に対して評価する広報インセンティブ付与に関する事業を実施します。

(2) 自立支援型ケアマネジメントの事業者への浸透・定着

【担当：高齢福祉室】

重点取組

- 自立支援・重度化防止の積極的な取組の推進をめざし、市、地域包括支援センター、介護サービス事業者等の意識の共有を進めるとともに、引き続き自立支援型ケアマネジメントに関する研修会を行います。
- 介護支援専門員資質向上研修（主任介護支援専門員の資格更新に必要な法定外研修と位置付けた研修）の際に、自立支援型ケアマネジメントの十分な理解の促進も図られるよう努めます。
- 多職種が協働して、事例検討による自立支援型ケアマネジメント会議を継続して実施し、自立支援に資するケアマネジメント実践の定着と充実を図り、介護予防・重度化防止をめざします。

<想定事業量>

	第8期実績	第9期見込み		
	2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
ケアプランの ケース検討数	48 ケース	48 ケース	48 ケース	48 ケース

施策の方向 2 高齢者安心・自信サポート事業の充実

現状と課題

現状 2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本チェックリスト実施件数 91件【290件】 ・「訪問型短期集中サポートサービス」利用件数 23件【27件】
高齢者等の生活と健康に関する調査 2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ・サポート事業におけるNPO団体やボランティア、民間企業等のサービス利用 「利用したい」または「利用してもかまわない」41.9%【32.8%】 「利用したくない」9.8%【10.0%】 ・利用したい理由 「サービスの幅の広がりや、地域に応じたサービスが期待されるから」 60.1%【57.0%】 ・利用したくない理由 「介護保険サービス事業者の方が気兼ねなく利用できるから」 32.1%【48.3%】
課題	高齢者の多様な生活ニーズに対応できるサービス体系の検討が必要

施策の展開

(1) 多様な主体による生活支援の充実に向けた支援【担当：高齢福祉室】

- 「高齢者安心・自信サポート事業」において、引き続き、従来の訪問介護と同等サービスである「訪問型サポートサービス」や生活行為の回復・向上に重点を置いた「訪問型短期集中サポートサービス」を実施します。
- サービスの多様化・充実に向けて、安価な費用で生活援助を行う訪問型サービスAの構築等に努めます。

(2) 多様な主体による通いの場の充実に向けた支援【担当：高齢福祉室】

- 「高齢者安心・自信サポート事業」において、引き続き、従来の通所介護と同等サービスである「通所型サポートサービス」を実施します。
- サービスの多様化・充実に向け、住民主体の通いの場への支援として通所型サービスBの構築等に努めます。

施策の方向3 在宅高齢者と家族介護者への支援

現状と課題

<p>現状 2022年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システム：設置台数 1,359台【1,659台】 ・救急医療情報キット：延べ配布数 16,647人【15,067人】 ・高齢者・介護家族電話相談事業（高齢者サポートダイヤル）相談件数 513件【655件】 ・通院困難者タクシークーポン券交付者数：991人【780人】 ・安心サポート収集：定期収集利用件数（65歳以上）205件【170件】 ・高齢者世帯声かけサービス：申込件数 6件、実施世帯6世帯【申込件数 8件、実施世帯8世帯】 ・介護相談：相談件数 2,670件【1,432件】
<p>高齢者等の生活と健康に関する調査 2022年度</p>	<p>今後充実を望む高齢者保健福祉施策「在宅福祉サービス」 48.6%【50.5%】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な介護者が不安を感じる介護等（要介護認定者） 「認知症状への対応」 35.0%【20.3%】 「夜間の排泄」29.5%【16.6%】 「外出の付き添い、送迎等」32.8%【20.0%】 ・主な介護者が介護を主な理由として仕事をやめた（要介護認定者） 12.4%【9.1%】 ・仕事と介護の両立に効果がある支援（要介護認定者） 「介護休業・介護休暇等の制度の充実」 31.8%【25.4%】 ・男性介護者「60代以上」 79.6%【72.9%】 ・男性介護者が不安を感じる介護等 「その他の家事（掃除、洗濯、買物等）」 33.9%【11.0%】 「食事の準備（調理等）」 36.1%【14.7%】
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のニーズに合った生活支援サービスを提供するとともに事業の周知が必要 ・在宅介護における介護者の不安を軽減するための支援や取組の周知が必要

施策の展開

（1）自立した在宅生活への支援

【担当：高齢福祉室・福祉総務室・事業課・水道部総務室、
関連：警防救急室・地域経済振興室】

- 高齢者が安全に在宅生活を継続できるよう、介護サービスとは別に、市独自で緊急通報システム事業、高齢者日常生活用具給付事業、救急医療情報キット配付事業、高齢者世帯声かけサービスを実施します。
- 高齢者が在宅生活を継続できるよう、介護サービスとは別に、市独自で高齢者訪問理美容サービス事業、はり・きゅうマッサージクーポン券事業、高齢者・介護家族電話相談事業（高齢者サポートダイヤル）、安心サポート収集を実施します。
- 通院を必要とする要介護認定者等に対して通院困難者タクシークーポン券事業を実施します。また、高齢者の外出のための支援策をまとめたリーフレットを活用し、さまざまな移動支援サービスの周知を図ります。

(2) 家族介護者への支援の充実

【担当：高齢福祉室・人権政策室・男女共同参画センター】

重点取組

- 介護用品支給事業、高齢者・介護家族電話相談事業（高齢者サポートダイヤル）、徘徊高齢者SOSネットワーク事業（みまもりあいステッカー）等の高齢者在宅福祉サービスを提供するとともに、事業周知に努め、在宅での生活が継続できるよう支援していきます。
- 地域包括支援センターが、介護者が抱える不安の解消に向け、気軽に相談できる窓口として機能するとともに、広く男性も参加しやすい地域活動の展開を支援する等、工夫に取り組んでいきます。
- 男性介護者への支援につながる取組として、男女共同参画センターでは、男性向け家事講座を実施しているほか、人間関係や日常生活への悩み・不安を相談できる、男性のための相談窓口を開設しており、市報・ホームページ・SNS等を活用して周知していきます。

(3) 介護離職防止に向けた取組の推進

【担当：高齢福祉室・地域経済振興室・人権政策室・男女共同参画センター】

- 重層的支援体制整備事業の進捗に合わせ、複合的な課題を抱える世帯全体への支援も含め、離職防止の支援も視野に地域包括支援センターが関係機関と連携して課題解決に取り組めます。
- 事業者向けセミナーを開催し、労働者が育児・介護休業を取得しやすい環境をつくるための情報を周知します。
- 市民及び市内の事業者に対して、仕事と介護の両立の支援を含むワーク・ライフ・バランスの推進に向けた啓発や講座を実施します。

施策の方向 4 介護保険サービス利用者の支援の充実

現状と課題

現状 2022 年度	「社会福祉法人等による利用者負担軽減事業」：実施申出数 13 法人（市内 27 法人中 48.1%）【11 法人（市内 28 法人中 39.3%）】
高齢者等の 生活と健康 に関する 調査 2022 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険サービスを利用する際の考え方（要介護認定者） 「利用料を支払うのが難しい」 1.4%【2.5%】 「サービスを受けたいが手続きや利用方法がわからない」 1.8%【2.5%】 「利用したいサービスが利用できない、身近にない」 0.7%【2.2%】 ・サービスを利用したいができない人が、全体の約 4%【約 7%】 ・介護や生活支援などの行政サービスの情報収集手段 「市報すいた」 58.6%【48.5%】
課題	社会福祉法人による利用者負担の軽減の取組推進が必要

施策の展開

（1）介護保険制度の情報提供の充実【担当：高齢福祉室、関連：福祉指導監査室】

- 吹田市介護保険に関する冊子「介護と予防」の普及・啓発に努めるとともに、3年に1度の介護保険制度改正年度には、外国語版や点字版、音声版を作成します。
- ポータルサイト「すいた年輪サポートナビ」の定期的な更新を行い、より鮮度の高い情報提供を行います。

（2）低所得者支援の充実【担当：高齢福祉室】

- 災害による大きな損害を受けた場合や失業・長期入院等で大きく収入が減少した場合など、介護保険料の納付や利用料の支払いが困難になった場合に介護保険料及び利用料の減免を行うとともに、制度の周知に努めます。また、課税状況や収入、資産等の一定の条件を満たす方に対しても、保険料及び利用料の軽減を行います。
- 利用者負担額の軽減を実施した社会福祉法人に対して軽減額の一部を助成することにより、利用者の負担軽減の促進を図ります。

施策の方向5 介護保険制度の持続可能な運営に向けた取組の推進

現状と課題

現状 2022年度	介護人材の不足数（推計）推計中（2023年度）【621人（2020年度）】 ・第8期計画（2021-2023）における地域密着型サービスの整備目標：未達成 ・特別養護老人ホーム：待機者数 373人【464人】 うち入所の必要性が高いと考えられる在宅の人 123人【130人】						
事業所向け アンケート 2022年度	<table border="0"> <tr> <td>・訪問介護員が「非常に不足」「不足」「やや不足」</td> <td>87.9%【-】</td> </tr> <tr> <td>・介護職員が「非常に不足」「不足」「やや不足」</td> <td>61.5%【-】</td> </tr> <tr> <td>・従業員不足を理由にサービス提供を断ったことがある</td> <td>34.8%【-】</td> </tr> </table>	・訪問介護員が「非常に不足」「不足」「やや不足」	87.9%【-】	・介護職員が「非常に不足」「不足」「やや不足」	61.5%【-】	・従業員不足を理由にサービス提供を断ったことがある	34.8%【-】
・訪問介護員が「非常に不足」「不足」「やや不足」	87.9%【-】						
・介護職員が「非常に不足」「不足」「やや不足」	61.5%【-】						
・従業員不足を理由にサービス提供を断ったことがある	34.8%【-】						
高齢者等の 生活と健康 に関する 調査 2022年度	<table border="0"> <tr> <td>高齢者保健福祉について充実を望む施策 1位「特別養護老人ホームなどの介護保険施設の整備」</td> <td>49.9%【48.0%】</td> </tr> </table>	高齢者保健福祉について充実を望む施策 1位「特別養護老人ホームなどの介護保険施設の整備」	49.9%【48.0%】				
高齢者保健福祉について充実を望む施策 1位「特別養護老人ホームなどの介護保険施設の整備」	49.9%【48.0%】						
推計	【参考（7期計画時点）】 介護人材の不足数（推計）は2025年度に約1,500人の見込み						
課題	<ul style="list-style-type: none"> 慢性的な介護人材不足により介護サービスの供給に支障が生じており、介護人材確保の取組が必要 利用者ニーズに対応できるように、地域密着型サービスの整備を進める 						

施策の展開

（1）介護人材確保策の推進

【担当：高齢福祉室・地域経済振興室・福祉指導監査室、関連：生活福祉室】

重点取組

- 資質の向上の取組として、介護人材の資質の向上と確保・定着を促進するため、職員の研修や資格取得に取り組む介護サービス事業者を支援します。
- 労働環境・処遇の改善の取組として、介護人材の確保、定着及び資質の向上に繋がるよう、介護職員処遇改善加算等の新規取得等を目指す介護サービス事業者を支援します。
- 大阪府と連携し、介護現場における生産性向上業務の効率化・介護サービスの質の向上等を推進するため、事業者に対して大阪府が実施する施策（介護ロボットやICTの活用、外国人材を含めた介護人材の確保・定着等）の周知等を行っていきます。
- 人材の参入促進として、幅広い世代の多様な人材の参入を促進するため、ハローワーク、就労支援機関JOBナビすいたと連携し、求職者と市内の介護サービス事業者とのマッチングを行う等、合同面接会や説明会、介護の仕事の魅力を発信するセミナー等を行います。
- JOBナビすいたにおいて、市内介護事業者を中心に求人情報を常に求職者へ情報提供し、随時職業紹介を実施するほか、介護職員初任者研修を実施します。
- 北摂地域介護人材確保連絡会議において、地域における介護人材確保に関する情報提供、意見交換等を行うほか、吹田市介護保険事業者連絡会と協力し、「介護フェア」や

市報すいた等を通じて介護の仕事に対するイメージアップを図るなど、行政と関係機関が連携して介護人材の確保及び定着を促進します。

- 事業の効果検証や、介護人材実態調査の結果を踏まえて、より効果的な介護人材確保策に取り組みます。
- 介護事業者の負担を軽減する取組として、新規指定・更新申請や加算に関する届出等をオンラインにて行うことができる「電子申請・届出システム」を導入し、介護サービス事業者による活用を推進します。
- 全ての介護サービス事業者に義務付けられているパワーハラスメントに関する方針の明確化及び相談体制の整備など適切なハラスメント対策が実施されているか運営指導等において確認・指導を行うことにより、介護現場の環境改善を進めます。また、介護事業者へのカスタマーハラスメント防止の取組として、啓発チラシによる周知を行います。
- 生活困窮者に対し、介護職員の研修や資格取得支援に関する情報提供を行います。

(2) 介護サービスの質の向上と介護給付適正化

【担当：高齢福祉室・福祉指導監査室】

- 介護サービス事業者から提出された自主点検表及び事故報告書並びに事業運営に関する記録等を基に運営指導や集団指導等を行い、介護保険制度に基づく適正な運営及びサービスの質の確保・向上を図ります。
- 吹田市介護保険事業者連絡会の活動への支援・連携や、介護保険施設等への介護相談員の派遣等を行い、サービスの質の向上につなげます。
- 介護給付適正化支援システムを活用した分析を行い、適切で質の高いケアプラン及びサービスの提供につなげていきます。
- 福祉用具購入者及び福祉用具貸与利用者（軽度者のみ）を対象に、福祉用具の必要性や利用状況等を確認し、疑義があれば、事業所やケアマネジャーに対する確認や助言等を行います。
- 医療情報と介護保険の給付実績を毎月突合することで、疑義内容の確認等を行います。
- 介護サービス利用者ごとに複数月にまたがる介護報酬の支払状況を毎月確認します。
- 介護サービス利用者へサービス利用実績を送付し、架空請求や過剰請求等の防止を図ります。
- 認定審査会及び認定調査で ICT を活用し、効率化を図ります。また、認定審査会において簡素化に取り組むほか、認定調査においては事務受託法人への委託等、要介護認定を遅滞なく適正に実施する体制を整備します。

事業名称	取組内容	第8期実績	第9期見込み		
		2022年度	2024年度	2025年度	2026年度
1 要介護認定の適正化	認定調査票の点検割合	100%	100%	100%	100%
	認定調査票を点検し、介護認定審査会で正確な調査資料をもとに要介護認定を行えるよう努めます。				
2 ケアプランの点検	介護給付分析による確認・助言等の件数	116件	80件	80件	80件
	ケアマネジャー向け研修	33回	31回	31回	31回
	介護給付適正化支援システムを活用し、介護給付の詳細な分析を行い、ケアマネジャーに対するケアプランの確認・助言等を行います。また、地域包括支援センター職員とケアマネジャー向けに、吹田市介護保険事業者連絡会の取組も含めさまざまな研修を実施し、ケアプラン作成に携わる専門職のスキルアップとケアプランの質向上を図ります。（吹田市介護保険事業者連絡会の取組に加え、地域包括支援センターの研修、自立支援型ケアマネジメントに係る研修・会議や、医療・介護連携推進に係る研修（多職種連携研修会、ケアマネ塾）等も位置付けることとします。）				
3 住宅改修の適正化	施工内容の点検割合	100%	100%	100%	100%
	改修工事前に施工内容を点検します。また、疑義のある改修工事は、専門職による現地調査等を行います。				
4 福祉用具購入・貸与調査	理由書の確認割合	100%	100%	100%	100%
	福祉用具購入者及び福祉用具貸与利用者（軽度者（要支援1・2及び要介護1）のみ）を対象に、申請時に提出される理由書等により、福祉用具の必要性や利用状況等を確認し、疑義があれば、事業者やケアマネジャーに対する確認・助言等を行います。				
5 医療情報との突合	突合回数	12回	12回	12回	12回
	医療情報と介護保険の給付実績を毎月突合することで、疑義内容の確認等を行います。				
6 縦覧点検	点検回数	12回	12回	12回	12回
	介護サービス利用者ごとに複数月にまたがる介護報酬の支払状況（請求明細書内容）を毎月確認することで、提供されたサービスの整合性、算定回数・算定日数等の点検を行い、疑義内容の確認等を行います。				
7 介護給付費通知	通知回数	2回	2回	2回	2回
	介護サービス利用者へサービス利用実績を年2回（9月、3月）送付し、利用者自身が実績を確認することにより、架空請求や過剰請求等の防止を図ります。				
8 給付実績の活用	給付実績の点検回数	12回	12回	12回	12回
	毎月、介護保険の給付実績を活用して、不適切な給付等を発見し、適正なサービス提供と介護費用の効率化を図るとともに、介護サービス事業者への助言・指導等を行います。				

(3) 地域密着型サービス等の整備

【担当：高齢福祉室、関連：資産経営室】

重点取組

- 高齢者が要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、また、介護離職の防止を含む家族等への支援につながるよう、必要となる地域密着型サービスの整備を行います。
- 認知症の人が利用できる認知症高齢者グループホームや、在宅生活を支えるとともに、医療を必要とする利用者のニーズにも柔軟に対応できる看護小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を進めます。
- 整備にあたっては、大阪府の地域医療構想における在宅医療等の整備目標と整合を図るとともに、特別養護老人ホームの入所申込者の状況を踏まえて、必要となる介護サービスを見込みます。
- 今後については、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の設置状況を考慮しつつ、中長期的な人口動態や医療ニーズ等を踏まえて、介護老人保健施設や介護医療院も含めたサービス基盤の整備のあり方を検討していきます。
- 既存の施設の有効活用や、施設の老朽化に伴い建替えが必要となった場合の支援のあり方についてもあわせて検討します。

未来（2050年）を見据えた第9期計画の指標

「※」がついている指標は2022年度未実績です。

施策の方向	施策の展開	指標	第8期実績		第9期目標		
			2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
1	(1)	広報インセンティブ付与件数 理想像：自立支援型ケアマネジメントの考え方が浸透・定着しています。	居宅	1事業所※	3事業所	6事業所	10事業所
			通所型	2事業所※			
			訪問型	1事業所※			
1	(2)	自立支援型ケアマネジメントを十分に理解している事業者 【自立支援型ケアマネジメント研修アンケート】 理想像：自立支援型ケアマネジメントの考え方が浸透・定着しています	81.0%		100%	100%	100%
2	(1)	訪問型サポートサービス事業所数 理想像：在宅での安心した生活の確保が図られています	124事業所		126事業所	128事業所	130事業所
2	(2)	通所型サポートサービス事業所数 理想像：在宅での安心した生活の確保が図られています	93事業所		94事業所	95事業所	96事業所
3	(1)	救急医療情報キット延べ配布数 理想像：安心して暮らせる在宅福祉サービス等を提供し、地域での自立した暮らしを支えています	16,647人		17,847人	18,447人	19,047人
3	(3)	介護を理由に退職した介護者 【高齢者等の生活と健康に関する調査】 理想像：家族介護者の負担や不安が軽減しています	12.4%		—	0%	—
4	(1)	ポータルサイト「すいた年輪サポートなび」アクセス数 理想像：介護保険制度に関する情報提供や低所得者支援が充実し、安心して必要な介護サービスを利用できています	102,736回 ※		111,816回	116,652回	121,698回

施策 の 方向	施策 の 展開	指標	第8期実績	第9期目標		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
4	(2)	「社会福祉法人等による利用者負担軽減事業」の実施申出をしている市内の社会福祉法人 理想像：介護保険制度に関する情報提供や低所得者支援が充実し、安心して必要な介護サービスを利用できています	48.1%	50.0%	51.8%	53.5% 新規参入の法人は必須
5	(2)	受けている介護保険サービスに満足している利用者の割合 【高齢者等の生活と健康に関する調査】 ※全体を通しての満足度 理想像：介護サービスの継続的な質の向上と介護保険制度の持続可能な運営が図られています	56.9%	—	60.0% 以上	—
5	(3)	認知症対応型共同生活介護 整備箇所数 理想像：介護が必要な状態になっても、必要なサービスを受けながら住み慣れた地域で暮らすことができます	19 箇所	22 箇所		
5	(3)	看護小規模多機能型居宅介護 整備箇所数 理想像：介護が必要な状態になっても、必要なサービスを受けながら住み慣れた地域で暮らすことができます	2 箇所	3 箇所		

施策 の 方向	施策 の 展開	指標	第8期実績	第9期目標		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
5	(3)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 整備箇所数 理想像：介護が必要な状態になっても、必要なサービスを受けながら住み慣れた地域で暮らすことができます	3か所	4か所		

基本目標5 安心・安全な暮らしの充実

未来（2050年）の吹田の理想像

- ▶本人の希望や状況に応じた暮らしができています
- ▶バリアフリーのまちづくりが進んでいます
- ▶防災・防犯の取組が充実し、安心して暮らすことができます
- ▶高齢者の権利が守られ、尊厳ある暮らしを送ることができます

理想像に近づくための施策の方向性

- ▶高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための住まいの安定確保に向け支援します。また、防災・防犯に備えるため、地域ぐるみでの取組を進めるとともに、高齢者福祉施設等における取組の支援を行います。

施策の方向 1 高齢者の住まいの安定確保に向けた支援

現状と課題

<p>現状 2022年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向け住まい（介護サービスを除く） ：2,493人／2,305戸【1,505人／2,083戸】 ・住まい探し相談会を年1回実施
<p>高齢者等の生活と健康に関する調査 2022年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住まいの所有形態 持家（一戸建て）34.1%【35.7%】、持家（集合住宅）34.4%【33.6%】 ・住まいでの困りごと 1位「住宅が古い」17.1%【17.7%】 2位「耐震対策ができていない」14.3%【15.6%】 3位「段差が多い」9.8%【12.5%】（認定者は20.4%【21.6%】） ・高齢者保健福祉について充実を望む施策 8位「高齢者向け住宅の整備」25.1%【22.5%】
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住まいに関する情報発信の推進が必要 ・サービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホームへの立入検査、集団指導の円滑な実施

施策の展開

（1）住み慣れた家で暮らし続けるための支援の提供

【担当：高齢福祉室・障がい福祉室・開発審査室、関連：住宅政策室】

- 住宅改修や福祉用具の貸与・販売等、高齢者の住まいのバリアフリーに関する取組を介護保険制度に沿って実施します。
- 住宅の耐震診断・設計・改修の補助を実施するとともに、補助制度などの周知に努めます。
- 住宅改造の支援が行われるよう、引き続き申請者・関係機関・施工業者と密な連携を図ります。

（2）高齢者向け住まいの支援

【担当：住宅政策室・高齢福祉室・生活福祉室、関連：障がい福祉室】

重点取組

- 経済的困窮や社会的孤立などさまざまな生活課題を抱える高齢者に対し、社会福祉法人を中心とする居住支援団体と不動産事業者、市が連携して設立した吹田市居住支援協議会により、住まい探しの相談から入居後の生活支援まで、包括的かつ継続的な支援を行います。
- Osakaあんしん住まい推進協議会（大阪府居住支援協議会）が運営する「大阪あんぜん・あんしん賃貸検索システム」を活用し、入居しやすい民間賃貸住宅や居住支援活動を行う団体などの情報を提供し、高齢者の住まいに関する相談に対し適切に支援します。
- 高齢者の家賃滞納時や必要に応じた住み替えの支援、ホームレスの定着支援をさらに

推進していきます。

- シルバーハウジングに生活援助員を派遣し、入居者のニーズや生活状況に応じた生活援助に取り組みます。

(3) 高齢者向け住まいの供給と質の確保・向上

【担当：住宅政策室・福祉指導監査室・高齢福祉室】

- サービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホームについて、関係部署間で連携を図りながら、立入検査や集団指導を通じ、提供されるサービスの質の確保・向上を図ります。
- 民間住宅市場において住宅を自力で確保することが難しい世帯へのセーフティネット機能の核として、市営住宅の供給を行います。市営住宅の建替えに際しては、車いす常用者世帯向け住宅を供給するとともに、加齢や病気等による身体機能の制限の状況に応じて、低層階やエレベーター停止階への住み替え等により、安定した居住継続を支援します。
- 住生活基本計画に基づき、住宅確保要配慮者に対し、借上型市営住宅等への優先入居をはじめ、サービス付き高齢者向け住宅や住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅（セーフティネット住宅）の確保について促進します。

施策の方向2 安心・安全な生活環境の推進

現状と課題

現状 2022年度	特定経路等のバリアフリー化整備率	90.8%【57.0%】
高齢者等の生活と健康に関する調査 2022年度	高齢者保健福祉について充実を望む施策	
	7位「建物・道路など高齢者に配慮したまちづくり」	27.3%【20.3%】
課題	バリアフリー化に向けたまちづくりが必要	

施策の展開

(1) バリアフリー化の推進【担当：総務交通室・道路室】

- 新たに、更なるバリアフリー事業の推進を目的とした、移動等円滑化促進方針（マスタープラン）及びバリアフリー基本構想を策定します。

(2) 交通安全の推進【担当：総務交通室】

- 運転免許に関する相談に対しては、高齢者運転免許自主返納制度や、大阪府交通対策協議会による高齢者運転免許自主返納サポート制度の周知を図るとともに、サポート

制度への市内事業者の参画を得られるよう働きかけを行います。

施策の方向3 防災・防犯の取組の充実

現状と課題

<p>現状 2022年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災用資機材給付団体（自主防災組織）：団体数 295 団体【283 団体】 ・災害時要援護者支援事業（行政集約・手上げ・同意方式） ：協定締結団体数 11 団体【9 団体（行政集約・手上げ・同意方式）】 ・福祉避難所：指定済み施設数 29 施設【29 施設】 ・自主防犯活動：登録数 23 団体【23 団体】 ・特殊詐欺：被害件数 115 件【97 件】
<p>高齢者等の 生活と健康に 関する 調査 2022年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の設置率 69.2%【73.0%】 ・災害に備えた対策 <ul style="list-style-type: none"> 1 位「停電時に作動する足元灯や懐中電灯などを準備している」 61.8%【62.2%】 2 位「食料や飲料水、日用品などを準備している」 48.9%【45.2%】 3 位「自宅建物もしくは家財を対象とした地震保険（地震被害を補償する共済を含む）に加入している」 41.8%【前回不明】 ・ 6 位「家具・家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している」 29.3%【25.0%】 ・特殊詐欺だと思われる電話 「かかってきたことがある」 19.4%【16.3%】
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の自主防災・防犯力の向上 ・さまざまな手段を活用した柔軟な情報発信の実施 ・消費者被害や特殊詐欺被害を未然に防止するための市民啓発や注意喚起の強化

施策の展開

（1）地域における防災力向上の推進【担当：危機管理室・福祉総務室】

- 地域の助け合いとなる「共助」の中心を担う自主防災組織の結成を引き続き促すため、自主防災組織に対して、その活動及び防災用資機材整備に要する経費に係る自主防災組織活動支援補助金の交付や、地域が主体となった防災訓練の実施に向けた支援を実施します。
- 自主防災組織の高齢化などの課題については、地域防災リーダーの育成等に取り組むとともに、大規模災害を想定した組織間の連携強化も進めます。
- 災害時要援護者の名簿が、地域における避難支援体制等を行う体制づくりの推進に活用できるよう、地域支援組織と協定を締結して名簿を提供します。あわせて支援者向けハンドブックを配布する等、平常時から行う地域活動を支援します。
- 個別避難計画の作成を市が福祉事業所や地域支援組織と連携して進めることで、地域内における支援体制を強化するとともに、より実行性の高い避難支援につながるよう取り組みます。
- 福祉避難所について、迅速かつ的確な開設と円滑な運営ができるよう、吹田市福祉避難所運営調整会議において関係施設との協議に努め、より一層の連携を図ります。ま

た、指定避難所と福祉避難所の違いや福祉避難所の役割などについて、市民への周知に努め、要配慮者の受入施設となるよう取り組みます。

(2) 減災に向けた取組の推進【担当：危機管理室・高齢福祉室・総務予防室】

- 災害時における備えとして、携帯ラジオなどの日常持ち出し用品の準備や、食料、飲料水等の備蓄の準備、避難場所の確認等の取組に加え、家具や家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止するなど、減災の取組についての普及啓発を進めます。
- 家具等転倒防止具設置助成、火災警報器の給付等、災害を防ぐための支援について、ちらしや市報等において周知に取り組みます。
- 住宅用火災警報器について、すべての世帯への設置に向け取り組むとともに、既に設置している場合は、定期的な作動点検や本体の交換などの維持管理を行うよう、普及・啓発に努めます。
- 地域での防災講座や訓練、イベント等を実施するとともに、市のホームページや市報等を活用し、減災への取組について市民啓発に努めます。また、災害に関する情報収集の意識啓発を図ります。
- LINE セグメント配信などの市の公式 SNS 等を活用した情報発信を継続的に実施します。また、携帯電話端末等で自ら情報を取得することが困難な方に対して、電話や FAX に風水害時の避難情報等を発信する災害情報自動配信サービス（登録制）の普及・登録促進に取り組みます。

(3) 地域における防犯力向上の推進【担当：危機管理室】

- 高齢者に対する犯罪の傾向など犯罪状況や防犯対策の知識に触れる機会を提供し、防犯意識の高揚を目的とした防犯講座を実施します。
- 防犯カメラの設置状況の効果検証を行い、今後の必要設置台数、箇所を検討した上で地域の見守りの目を増やすことにより犯罪防止効果を高めます。
- 吹田警察署と締結した「吹田市民を犯罪等から守るための連携協定」に基づき、吹田警察署と連携・協働して市民が安全に安心して暮らすことができるまちづくりの実現を図ります。

(4) 消費者被害や特殊詐欺被害の防止に向けた取組の充実

【担当：市民総務室・高齢福祉室】

重点取組

- 吹田市ホームページや公式 SNS、市報すいたへの「消費生活センター便り」の掲載等、様々な媒体を活用し啓発情報の発信を行います。
- 消費生活センター主催セミナー、地域派遣学習会やパネル展の開催の他、高齢者が集まる機会を捉えてワンポイントアドバイス等の啓発を行い、被害防止に努めます。
- 吹田市特殊詐欺等被害防止対策連絡会議において、被害状況や手口などについて、庁内外の機関と情報共有及び啓発情報の発信を行います。

○地域包括支援センターが、消費生活センター等の関係機関や、高齢者の家族、高齢者の見守り活動を行っている民生委員・児童委員等と連携し、消費者被害の未然防止を図るための啓発を行うとともに、地域全体での高齢者の見守りを強化します。

(5) 高齢者福祉施設等における防災・防犯・感染症対策への支援

【担当：危機管理室・高齢福祉室・福祉指導監査室・地域保健課・保健医療総務室】

重点取組

- 要配慮者利用施設において避難確保計画の作成及び避難訓練の実施が義務化されたことから、対象となる全施設において、避難確保計画の作成をめざします。また、高齢者福祉施設等が利用者の安全確保を図れるよう、関係部局とも連携しながら支援するとともに、適切な指導を行います。
- 災害発生時における利用者の安全確保のため、高齢者福祉施設等が、防災マニュアルの策定や防災訓練の実施、地域社会との連携体制の整備推進を図れるよう指導を行います。
- 外部からの不審者の侵入に対する利用者の安全確保のため、高齢者福祉施設等が、防犯マニュアルの作成や訓練の実施を行うよう注意喚起を図るとともに、防犯対策を強化するために必要な安全対策等を図れるよう支援を行います。
- 介護サービス事業所等が感染症や非常災害の発生時においても利用者に対するサービスの提供を継続するための業務継続計画の策定、研修の実施及び訓練の実施が行われているかを運営指導等の際に確認・指導します。
- 高齢者施設に対し、感染管理体制の強化と感染防止対策の向上、また施設間の連携強化や相互支援等を目的とした研修会を実施します。また、施設での集団感染発生時には、感染拡大防止と早期収束のため、保健所職員と感染対策の専門医師や感染管理認定看護師で構成する支援チームの派遣を行うとともに、希望施設に対して、平時から施設へ出向いた感染対策に関する助言・支援を行います。

施策の方向 4 権利擁護体制の充実

現状 2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待：対応件数 36件【53件】 (うち夫・息子による虐待件数 28件【31件】・77.8%【58.5%】) ・高齢者虐待対応短期入所生活介護：利用者数 0名【0名】 ・成年後見制度利用支援事業：件数 79件【45件】 ・日常生活自立支援事業 福祉サービスの利用援助：利用者数 94人【102人】 日常の金銭管理サービス：利用者数 94人【102人】 その他書類等預かりサービス：利用者数 21人【23人】
高齢者等の生活と健康に関する調査 2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の認知度 29.7%【33.9%】 ・高齢者虐待の認識についての調査に誤回答等をしている介護者 20.4%【17.0%】
課題	高齢者の権利擁護のための制度や取組、関連情報の周知・啓発が必要

施策の展開

(1) 高齢者虐待防止に向けた取組の推進

【担当：高齢福祉室、人権政策室】

重点取組

- 養護者による高齢者虐待は支援が長期化する等、支援の内容は個別性が高い傾向があることから、地域全体で支援していくことを視野に、関係室課とも連携し、高齢者虐待に準じる複合的な課題を抱える事例への対応力を高めていきます。
- 市が養護者による高齢者虐待防止マニュアルの整備や地域包括支援センターの社会福祉士による会議等を開催し、適切に後方支援を行うことで、地域包括支援センターにおける相談支援のスキルアップに努めていきます。
- 高齢者虐待の早期発見、早期対応の重要性について、引き続き出前講座や地域ケア会議等での啓発に取り組み、地域や関係機関の協力のもと、高齢者虐待防止のネットワーク強化を図ります。
- 地域包括支援センター運営協議会等において、高齢者虐待に係る取組の状況を報告し、効果的な展開を図ります。
- 人権啓発推進協議会の活動において、小学校区ごとに設置している地区委員会を中心に、相談機関のパンフレット等を配布する啓発活動等を行います。
- 全ての介護サービス事業者に義務付けられている虐待の発生又はその再発を防止するための対策を検討する委員会の開催、指針の整備及び研修の実施等を運営指導等において確認・指導を行うことにより、虐待防止の実効性を高めます。

(2) 成年後見制度の利用促進

【担当：高齢福祉室・福祉総務室・障がい福祉室・生活福祉室】

- 令和6年度（2024年度）設置予定の成年後見制度利用促進にかかる中核機関と連携する等、成年後見制度の周知と利用促進を始めとする高齢者の権利擁護について、重層的に取り組めます。
- 認知症や知的障がい等により判断能力が十分でない人が住み慣れた地域において自立した生活を送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービス利用援助や金銭管理等のサービスを行う日常生活自立支援事業について、利用待機者が解消されるよう、吹田市社会福祉協議会と連携して取組を進めます。
- 認知症の人や障がい者、その家族に対し、後見人等が実施する支援など、制度理解や利用促進を図るため、市報すいたやホームページ等を活用しながら関係機関等と連携し、一層の普及・啓発に取り組めます。

未来（2050年）を見据えた第9期計画の指標

「※」がついている指標は2022年度未実績です。

施策 の 方向	施策 の 展開	指標	第8期実績	第9期目標		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
1	(2)	吹田市居住支援協議会の相談件数 理想像：本人の希望や状況に応じた暮らしができています	28件/年 (2023年9月末時点)	200件/年		
2	(1)	バリアフリー重点整備地区内の主要な生活関連経路などの整備延長 理想像：バリアフリーのまちづくりが進んでいます	15.7 km	17.3 km		
3	(1)	自主防災組織活動支援補助金活用率 理想像：防災・防犯の取組が充実し、安心して暮らすことができます	69.0%	100%	100%	100%
3	(2)	住宅用火災警報器設置率 【高齢者等の生活と健康に関する調査】 理想像：防災・防犯の取組が充実し、安心して暮らすことができます	69.2%	—	100%	—
3	(4)	特殊詐欺被害件数 理想像：防災・防犯の取組が充実し、安心して暮らすことができます	115件	0件	0件	0件
4	(1)	高齢者虐待の認識についての調査に誤回答等をしている介護者 【高齢者等の生活と健康に関する調査】 理想像：高齢者の権利が守られ、尊厳ある暮らしを送ることができます	20.4%	—	0%	—
4	(2)	成年後見制度認知度 【高齢者等の生活と健康に関する調査】 理想像：高齢者の権利が守られ、尊厳ある暮らしを送ることができます	29.7%	—	40.0%	—